

様式第6号(第7条関係) 簡易な収入額の申立書(扶養義務者等用)  
【公的年金給付等受給者】

※この申立書は、扶養義務者等がいる場合にご提出ください。

- 「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)申請書(請求書)」、  
「簡易な収入額の申立書(申請者本人用)」と一緒に提出ください。
- 下記にある③の年間収入額が3,725,000円を下回る場合、又は⑤の【要件】を満たす場合に支給の対象となります。

①令和3年3月31日時点での扶養義務者について、申請者からの続柄をチェック(☑)してください。

続柄	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 父母 <input type="checkbox"/> 祖父母 <input type="checkbox"/> 子 <input type="checkbox"/> 孫	氏名	
	<input type="checkbox"/> 曾祖父母 <input type="checkbox"/> 曾孫 <input type="checkbox"/> 兄弟姉妹		

②①で選択した方の前々年(平成31年1月~令和元年12月)の年間収入の内訳をご記入ください。

	金額								円	注意事項
給与収入【A】										※給与収入がある場合にご記入ください。 ※課税証明書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は不動産収入【B】										※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入【C】										※公的年金収入がある場合にご記入ください。 ※遺族に対して支給されるものも含まれます。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。

※上記以外の収入については記載不要です。

③前々年(平成31年1月~令和元年12月)の年間収入の合計額をご記入ください。

年間収入額 (【A】+【B】+【C】)									円	※②太枠(【A】~【C】)の収入額の合計額をご記入ください。
------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	---	--------------------------------

※③の年間収入額が3,725,000円を下回る場合は支給の対象となる【要件】を満たすため裏面下部の【確認事項】にご記入ください。

③の年間収入額が3,725,000円を上回る場合は【裏面③】と【確認事項】にご記入ください。

(裏面に続きます)

④①の方が生計を同じくし、養っている親族（令和元年12月31日時点で扶養を行っている者）の氏名をご記入ください。

	フリガナ 氏名	該当する場合は○ 70歳以上（配偶者以外） の親族
1		
2		
3		

	フリガナ 氏名	該当する場合は○ 70歳以上（配偶者以外） の親族
4		
5		
6		

⑤④でご記入いただいた人数にチェックをしていただき、要件に該当するかの計算を行ってください。

④の人数にチェックしてください。		基準額
✓	人数	
	0人	3,725,000円
	1人	4,200,000円
	2人	4,675,000円
	3人	5,150,000円
	4人	5,625,000円
	5人	6,100,000円
	人	円

※6人以上いる場合は、1人増えるごとに475,000円を加算した金額をご記入ください。

【要件チェック】		
i	左側で選択した基準額	円
ii	④の○の数×60,000円 (○以外の氏名がない場合は、○の数を1つ減らして計算してください。)	円
収入基準額 (i + ii)		円
		V
年間収入額 (③)		円

→【要件】③の年間収入額が収入基準額を下回っていること。

※【要件】を満たさない場合でも、簡易な所得額の申立書【公的年金給付等受給者】（様式第7号）の要件を満たすことにより支給の対象となります。

【確認事項】（各項目のチェック欄（□）に『✓』を入れて、氏名をご記入ください。）

- 【要件】に該当します。  収入額の方かる書類（課税証明書や年金額改定通知書等）を提出しています。
- 給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、市が必要な扶養義務者の住民基本台帳情報や税情報、公的年金情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- 本申立の内容に相違ありません。

年 月 日

申請者氏名

扶養義務者氏名